



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9865 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nissho-ele.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 辻 孝夫
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 堀江 敏伸 TEL (03)3544 - 3780
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日
 親会社等の名称 双日(株)他 1 社(コード番号: 2768) 親会社等における当社の議決権所有比率 41.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	29,353	1.9	467	86.1	576	154.6
17 年 9 月中間期	28,819	10.1	251	54.5	226	41.9
18 年 3 月期	64,365	-	1,236	-	1,550	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	283	24.4	10.03		-	
17 年 9 月中間期	228	88.6	7.99		-	
18 年 3 月期	1,020	-	35.29		-	

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 27 百万円 17 年 9 月中間期 148 百万円
 18 年 3 月期 41 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 28,296,455 株 17 年 9 月中間期 28,539,886 株
 18 年 3 月期 28,539,701 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	53,042		35,778		67.0		1,278.25	
17 年 9 月中間期	52,011		35,271		67.8		1,235.85	
18 年 3 月期	55,559		36,098		65.0		1,264.40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 27,810,657 株 17 年 9 月中間期 28,539,791 株
 18 年 3 月期 28,539,379 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	4,465		1,066		897		15,281	
17 年 9 月中間期	853		921		633		12,979	
18 年 3 月期	780		884		875		12,784	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	68,000		2,500		1,350	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 54 銭

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料 8 ページをご参照下さい。
- 上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、親会社、当社、子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。

当社グループが営んでおります事業内容については以下のとおりであります。

ITソリューション/サービス事業

(ソリューション/サービス関連部門)

官公庁、地方自治体、金融機関および一般企業向けにソリューションを提供するエンタープライズ・ソリューションビジネスと通信事業者、放送事業者および各種サービスプロバイダ向けにソリューションを提供する通信キャリア・ソリューションビジネスの拡大に努めております。

エンタープライズ・ソリューションビジネス

- ・企業のITシステムの効率化や最適化を実現するインフィニティ・コンピューティング・ソリューションおよび関連するサービスの提供
- ・官公庁、地方自治体、金融業、情報サービス業向け各種ドキュメント・ソリューションおよびBPMS(Business Process Management Service)の提供
- ・SI業者を含むパートナー企業向けにサーバ/ストレージ、無線LAN等の各種ソリューションおよび関連するサービスの提供
- ・アンチウィルスソフトウェア、セキュリティハードウェア等の販売および関連するサービスの提供

通信キャリア・ソリューションビジネス

通信事業者およびサービスプロバイダ向けにキャリアネットワーク・ソリューション、キャリアVoIPソリューション、無線ソリューションおよび関連するサービスの提供

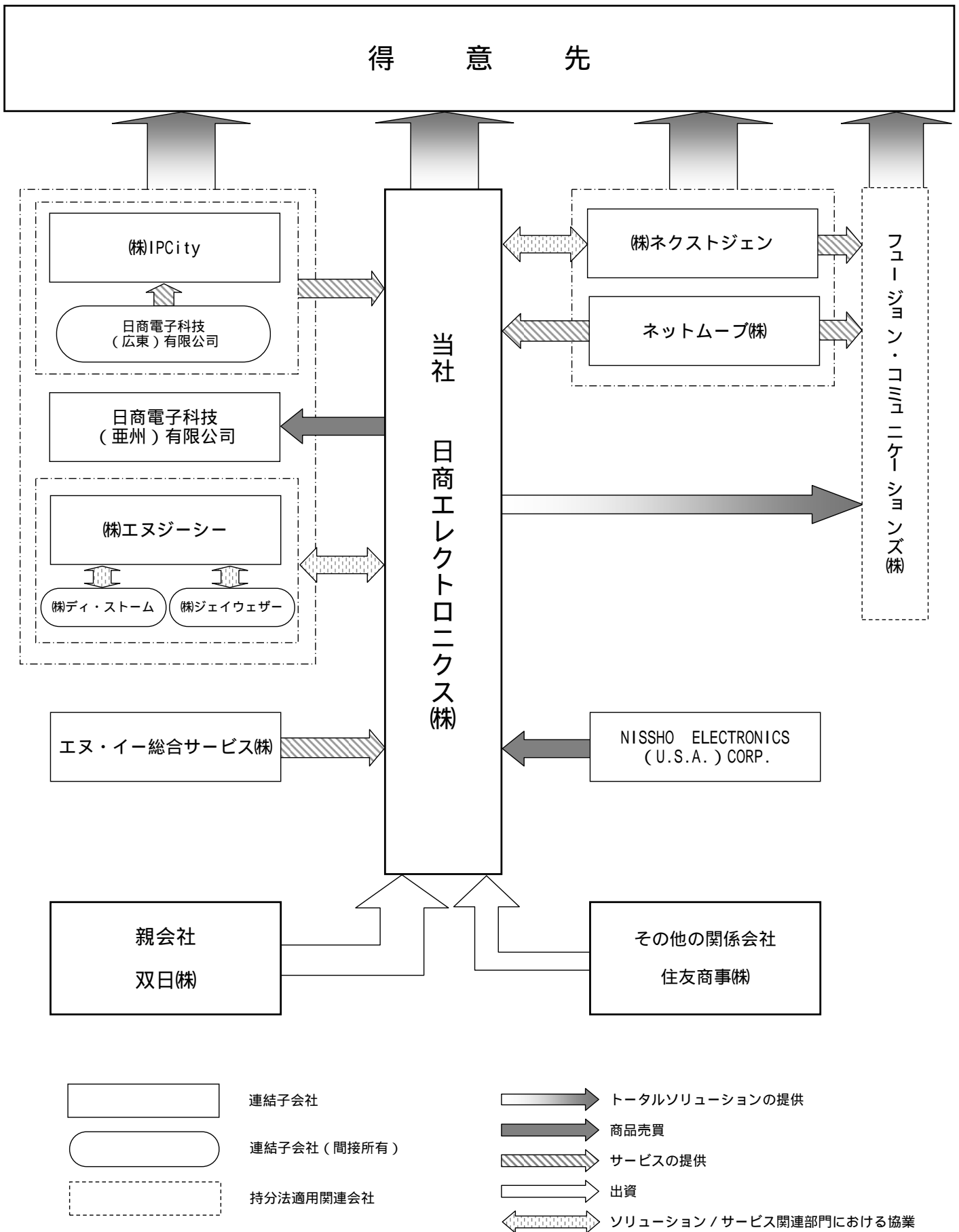
(エレクトロニクス関連部門)

- ・大手エレクトロニクスメーカー、PCメーカー、量販店向けにデジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスの提供
- ・ナノフィルムテクノロジー社開発の次世代薄膜コーティング技術を使ったコーティング装置の販売とコーティング受託サービスの提供

平成18年4月にデバイス関連部門をエレクトロニクス関連部門に名称変更いたしました。

当社グループ各社の事業に関する位置付けおよび異動状況につきましては、事業の系統図および関係会社の状況をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (千 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社)						
双日(株)	東京都港区	60,127,104	総合商社	[41.2%] 直接 36.3% 間接 4.9%	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注1,3
(連結子会社)						
NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	U.S.\$ 2,000千	情報通信・ネットワー ク関連製品の輸出入	100.0%	当社グループの米国における 商品の購入、情報拠点 役員の兼任等あり	注2
エヌ・イー総合サービス(株)	東京都中央区	10,000	事務代行業 保険代理店業	100.0%	当社庶務業務を委託 役員の兼任等あり	
ネットムーブ(株)	東京都渋谷区	120,000	インターネット関連サ ービスの請負等	90.7%	インターネット関連業務を委 託	
(株)ネクストジェン	東京都千代田区	150,541	次世代通信網に向けた 付加価値サービスの開 発・販売	50.0%	IPテレフォニー関連事業での 協業	
(株)IPCity	東京都中央区	300,000	COM作成・メディア変換 等各種ドキュメント処 理サービスの提供	100.0%	COM受託・メディア変換等各種 ドキュメント処理の運営委託 債務保証	
日商電子科技(広東)有限公司	中国 広東	U.S.\$ 1,250千	データ入力業	(100.0%)	(株)IPCityが株式を保有デー タ入力業務を委託	
日商電子科技(亜州)有限公司	中国 香港	U.S.\$ 1,500千	電子デバイスの販売	100.0%	当社グループのアジアにおけ る商品の販売拠点、情報拠点 役員の兼任等あり	
(株)エヌジーシー	東京都新宿区	250,000	映像・CG分野における 各種機材・ソフトウェ ア販売、開発	100.0%	放送業界向けビジネス及びビ ジュアル事業での協業	
(株)ジェイウェザー	東京都新宿区	50,000	気象予報関連製品の開 発・販売・サービス	(100.0%)	(株)エヌジーシーが株式を保有	
(株)ディ・ストーム	東京都新宿区	20,000	映像・CG関連ソリュー ションの提供	(100.0%)	(株)エヌジーシーが株式を保有	
(持分法適用関連会社)						
フュージョン・ コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	10,955,000	VoIP技術を利用した電 気通信事業者	21.7% (0.1%)	VoIP関連の商品販売及びサー ビスの提供 役員の兼任等あり	
(その他の関係会社)						
住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	[20.7%]	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注1,3

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [] は被所有、(内書)は間接所有を表します。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針および経営成績

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“Your Best Partner”を合言葉としてお客様、株主様、パートナー様等、全てのステークホルダーの皆様の“Best Partner”として信頼を獲得し、ステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献していくことを企業理念としております。

当社グループは“Slightly Ahead of the Competition”をDNAとして、世界の様々な先端技術の実用化を図り、その技術を活用した先進的且つ最適なソリューションやサービスをお客様に提供してまいります。

当社グループならびにその役職員は、国内外法令および社内規定を遵守し、社会規範を尊重した公正で透明性の高い企業活動を行います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金については、今後の事業拡大を図るための事業投資、設備投資、人材育成等に有効に活用し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益成長と収益性の向上を経営課題と認識し、営業利益の拡大とROEなどの資本効率を計る経営指標を重視しております。当社グループ独自の経営指標 NEEP (Nissho Electronics Economic Profit の略。使用資産に対する付加価値の算出方法。)による収益性管理の徹底を通じ、持続的な成長を実現するとともに高収益体質への転換を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、資本効率の向上や経営環境の変化に応じた財務政策を機動的に遂行することを目的として、8月30日付で728,500株(取得価格934円/株、取得価額の総額680,419千円)の自己株式の取得を行いました。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、事業基盤の強化ならびに収益力を向上させるため、以下の経営課題に向けて中期経営計画“NERP2005～2007”(Nissho Electronics Recreare Projectの略。当社創生プロジェクトの名称。「Recreare」はラテン語で「ふたたび甦る」という意味。)を策定いたしました。

NERPの初年度であります前連結会計年度は、経営基盤の強化ステージと位置付け、バリューチェーンの強化 「コスト削減」、「商材管理」、「事業の選択と集中」による効率化の徹底 情報インフラの強化 人材の育成 PDCA(Plan Do Check Action)の諸施策を実行してまいりました。これら施策を通じた、コスト削減による利益率の向上、営業支援ツール導入による案件進捗管理の精度向上・見通し確度の向上など、着実にその成果が現れております。

当連結会計年度は、成長ステージと位置付けており、次の施策を中心とした取り組みを行ってまいります。

バリューチェーンの強化

積極的な事業投資や業務提携、M&Aを展開しバリューチェーンの強化を図ります。

なお、当中間連結会計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

1) NSD ビジネスサービス株式会社からのデータエントリー事業譲受け

本年7月1日付にて、当社連結子会社である株式会社 IPCity（以下、IPCity）は、NSD ビジネスサービス株式会社からデータエントリー事業を譲受けいたしました。これにより、受託料収入の増加が期待できるほか、IPCityの子会社であります日商電子科技（広東）有限公司（広東 BPO センター）と連携し、業務処理の効率化を図ることにより、コスト競争力の向上が期待できます。また、BPO 事業につきましては、拡大傾向にあるアウトソーシング需要を取込むために、更なる強化・拡大を目指してまいります。

2) ブレイズ・コンサルティング株式会社との業務提携

本年8月14日付にて、ブレイズ・コンサルティング株式会社とビジネス・プロセス・マネージメント（BPM）、およびビジネス・ルール・マネージメント（BRM）分野における協業について合意いたしました。この業務提携によって、内部統制対応や企業合併に伴うシステム統合、企業の戦略システム構築など、合理化・効率化・迅速化が要求されるプロジェクトに最適なソリューションを提供してまいります。

3) 株式会社テンアート二との資本提携ならびに業務提携

本年8月24日付にて、株式会社テンアート二の第三者割当増資を引受けるとともに、同社と業務提携契約を締結いたしました。同社が得意とするLinuxなどのオープンソースソフトウェアシステムの構築力、およびJavaによるWebアプリケーションシステムの開発力を活用して、インフィニティコンピューティング事業ならびにサーバ/ストレージソリューション事業において、システムコンサルティングからシステム設計・開発を含めた協業を進めてまいります。

効率化の徹底

当中間連結会計期間よりNEEPを本格導入しております。これにより、各事業領域においては採算性の見地から取扱商品およびサービスの選別を大胆に行うとともに、さらなるコスト削減活動を実施し効率化の徹底を図ります。

情報インフラ強化による業務効率化

当中間連結会計期間よりBPR（Business Process Reengineering）具体化に向けた専任組織を作り、情報インフラ強化を通じた業務効率化を図っております。

人材の育成

当中間連結会計期間より階層別、機能別に必要なスキル、各職種に必要なスキルの習得を目的に研修メニューを充実させ、実施しております。

PDCAの実践

当中間連結会計期間においても引き続きPDCAの実践を行っております。具体的には、中期経営計画における定量および定性目標を予算や行動計画に落とし込み、PDCAサイクルを回すことで定量目標の実現と施策の実行を促しております。

当社グループは、これら施策を徹底するとともに顧客ニーズに重点を置いたビジネス展開や顧客信頼度の更なる向上を図り当情報通信業界における市場競争優位の確立を目指してまいります。

なお、日本版SOX法や会社法施行による内部統制強化の流れは、ソリューションビジネスを通じたストックビジネス拡大への大きな機会と捉えております。当社は、本年10月1日付で組織横断的な専門組織である内部統制ソリューション事業部を新設いたしました。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
双日株式会社	親会社	41.2 % 直接 36.3 % 間接 4.9 %	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部
住友商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.7 % 直接 20.7 %	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所

親会社等の影響の状況

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	双日株式会社
その理由	当社の議決権の41.2%を保有し、実質的に支配しているため。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係
 双日株式会社は当社の議決権の41.2%を保有する親会社であり、当社は同社を中心とする双日グループに属しております。また、同社の代表取締役専務執行役員1名および同社の子会社であります双日マシナリー株式会社の取締役会長1名の計2名が当社の社外取締役を兼務し、同社出身の1名が当社の社外監査役に就任しております。

住友商事株式会社は当社の議決権の20.7%を保有しており、同社の執行役員1名が当社の社外取締役を兼務しております。

親会社等からの独立性の確保の状況について

当社は、事業展開にあたっては親会社からの制約はなく、取締役ならびに執行役員を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定を行っていることから親会社からの一定の独立性は確保されていると考えております。

親会社等との取引に関する事項

重要な取引がないため記載を省略しております。

経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向が懸念されるものの企業収益の改善や設備投資が引き続き増加傾向にあるなど、景気は回復基調にて推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、通信事業者の設備投資が堅調に推移している一方、企業のIT投資は既存システムの保守・運用やセキュリティ対応等に対する需要を除き、未だ慎重な姿勢を崩しておらず、加えて調達コスト削減による仕入先の選別化が進むなど業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しており、総じて厳しい環境にて推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度を中期経営計画における成長ステージと位置付け、積極的な事業投資や業務提携等を行い、商材管理の徹底や事業の選択と集中を進めてまいりました。すなわち、エンタープライズ向けソリューションビジネスおよび通信キャリア向けソリューションビジネスに注力するとともに、デジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスビジネスの効率的な拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は29,353百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利益につきましては、保守サービス全般は堅調に推移していること、採算性の低いビジネスの縮小および高付加価値ビジネスの強化を進めたこと、更には販売費及び一般管理費の削減に努めたこと等により、経常利益は576百万円(前年同期比154.6%増)、中間純利益は283百万円(前年同期比24.4%増)と大幅に増加いたしました。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

(ソリューション/サービス関連部門)

高速バックボーンルータを始めとする通信インフラ関連やセキュリティ関連の製品販売および保守サービスは好調に推移したものの、一部SI業者向けビジネスが低調に推移し、売上高は18,655百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

ハードディスクドライブの販売は家電メーカーの生産調整の影響により低調に推移したものの、前年度下半期より本格的に開始したCPUビジネスや高機能映像デバイスは順調に推移し、売上高は10,698百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間において日本に含めていたアジア地域につきましては、全セグメントの売上高の10%以上となったため当中間連結会計期間より新たに区分しております。従いまして、前年同期比につきましては前中間連結会計期間を同様に組み替えたいうで比較しております。

(日本)

国内は、通信事業者の設備投資が堅調に推移している一方、企業のIT投資は既存システムの保守・

運用やセキュリティ対応等に対する需要を除き、未だ慎重な姿勢を崩しておらず、加えて調達コスト削減による仕入先の選別化が進むなど業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しており、総じて厳しい環境にて推移いたしました。

このような状況のもとソリューション/サービス関連部門においては、高速バックボーンルータを始めとする通信インフラ関連やセキュリティ関連の製品販売および保守サービスは好調に推移したものの、一部 SI 業者向けビジネスが低調に推移したことにより微増となりました。一方、エレクトロニクス関連部門においては、前年度下半期より本格的に開始した CPU ビジネスや高機能映像デバイスが順調に推移したものの、ハードディスクドライブの販売については、アジア地域における家電メーカー向け販売を香港所在の当社グループ会社（日商電子科技（亜州）有限公司）経由に一部変更したことに伴い大幅に減少いたしました。その結果、売上高は 25,379 百万円（前年同期比 11.8%減）となりました。営業利益につきましては、保守サービス全般は堅調に推移していること、採算性の低いビジネスの縮小および高付加価値ビジネスの強化を進めたこと、更には販売費及び一般管理費の削減に努めたこと等により、490 百万円（前年同期比 86.1%増）と大幅に増加いたしました。

（米 国）

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高は 3,908 百万円（前年同期比 14.7%減）であり、うち日本国内向けの輸出は 3,907 百万円（前年同期比 14.7%減）となり、営業利益は 5 百万円となりました。

（アジア）

香港を中心としたアジア地域における当社グループ会社の役割は、主に日本国内の大手エレクトロニクスメーカーの現地法人に対する当社グループ取扱商品の販売業務であります。業績につきましては、売上高は 3,972 百万円（前年同期比 8,635.3%増）、営業損失は 22 百万円となりました。

（通期の見通し）

通期の見通しにつきましては、国内景気は、原油価格の動向や米国経済に対する先行き不透明感等懸念材料を抱えておりますが、企業収益の改善や設備投資の増加等により、引き続き順調に拡大していくものと思われれます。

当情報通信業界におきましては、ユビキタスネットワーク社会の本格的な到来に向けてネットワークの高速化やワイヤレス化の進展、企業および個人のセキュリティニーズの高まり、日本版 SOX 法に対応した内部統制システムの構築など、企業全般にわたり IT 投資拡大に期待するものの、価格競争は益々激しさを増し、商品およびサービスの差別化競争が一層熾烈化するなど引き続き厳しい環境下にて推移するものと思われれます。

このような状況のもと当社グループは、商材管理の徹底や事業の選択と集中を進めるとともに、積極的な事業投資や業務提携、M&A を展開し、事業基盤の強化、高収益体質の構築に努めてまいります。

また、「Your Best Partner」としてステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献する」を企業理念に、顧客満足度および顧客信頼度向上を目的とした取り組みを併せて行ってまいります。

平成 19 年 3 月期の通期連結業績予想は、売上高 68,000 百万円（前年度比 5.6%増）、経常利益 2,500 百万円（前年度比 61.2%増）、当期純利益 1,350 百万円（前年度比 32.3%増）を見込んでおります。

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。平成 18 年 4 月 27 日の決算発表時に公表いたしました通期連結業績予想数値を修正したため、本

日（平成 18 年 10 月 30 日）付にて「業績予想の修正に関するお知らせ」（連結・単体）を公表いたしましたので、ご参照ください。

（ 2 ） 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前年度末比 2,497 百万円増加の 15,281 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

（ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,465 百万円の増加（前年同期比 5,318 百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少 1,733 百万円および法人税等の支払額 747 百万円により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益 587 百万円および売上債権の減少 5,950 百万円により大幅に資金が増加したことによるものであります。

（ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,066 百万円の減少（前年同期比 1,988 百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得 917 百万円によるものであります。

（ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

財務活動によるキャッシュ・フローは、897 百万円の減少（前年同期比 264 百万円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得 680 百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	65.9	67.8	67.8	65.0	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	42.4	44.6	42.7	58.0	46.2
債務償還年数(年)	-	1.8	-	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	19.4	-	-	563.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- 2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4) 平成 17 年 3 月期中間、平成 18 年 3 月期中間、平成 18 年 3 月期期末の債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

製品の価格変動について

当情報通信産業界におきましては企業間の価格競争の激しい分野であり、競争の激化による販売価格の下落、利益率の低下等、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動による影響について

当社グループは商品の輸出入取引に関わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループの取扱製品は主に米国から輸入、アジア諸国への輸出を行っておりますが各国において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

- 1)テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- 2)予期しえない法律・規制、租税制度の変更
- 3)不利な政治的要因の発生

個人情報の取扱について

当社グループは、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。この各種サービスの提供において、個人情報を取扱うものもあり、厳重な管理体制やIT業務損害賠償保険を付保するなどヘッジ策を講じているものの、万一外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用力の低下、または損害賠償責任の負担により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大手エレクトロニクスメーカー向けデバイスビジネスについて

当社グループは、主に国内の大手エレクトロニクスメーカー向けに高性能・高付加価値デバイスを供給しておりますが、その供給量は、商戦時期や競合他社の新製品導入等の市場動向により増減いたします。そのため、メーカーの在庫調整などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、民生分野においては競合他社との競争が激化し、価格低減圧力の向上、大手エレクトロニクスメーカーと部品メーカーとの直接取引へのシフト、取引先集約化が進展しております。このようなマーケットの変化が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、事業の拡大に応じて適時人材を確保しておりますが、情報通信産業界におきましては当社グループの事業に必要とする専門知識、技術をもつ人材に対する需要は高く、必要な人員確保が計画通り進まず想定以上のコストが発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

製品在庫について

一部の製品については、販売機会の最大化を目的に、需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価格が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術に関するリスク

当社グループは顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT 技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減 (減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 -
(資産の部)		%		%		%	
<u>流動資産</u>	<u>35,623,255</u>	<u>68.5</u>	<u>36,093,310</u>	<u>68.0</u>	<u>39,289,383</u>	<u>70.7</u>	<u>3,196,073</u>
現金及び預金	7,993,315		10,935,989		9,278,514		1,657,475
受取手形及び売掛金	16,355,950		13,750,693		19,741,985		5,991,292
有価証券	5,186,060		4,345,799		3,505,663		840,135
たな卸資産	2,988,833		3,468,435		3,882,576		414,140
その他	3,118,202		3,595,502		2,886,906		708,595
貸倒引当金	19,107		3,110		6,262		3,152
<u>固定資産</u>	<u>16,388,315</u>	<u>31.5</u>	<u>16,949,475</u>	<u>32.0</u>	<u>16,269,860</u>	<u>29.3</u>	<u>679,615</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>5,374,930</u>	<u>10.3</u>	<u>4,893,612</u>	<u>9.3</u>	<u>5,058,515</u>	<u>9.1</u>	<u>164,902</u>
建物及び構築物	1,866,067		1,787,310		1,822,474		35,163
賃貸機械	143,722		102,315		115,627		13,311
自社使用機械	1,993,115		1,685,974		1,790,951		104,977
土地	1,057,916		1,057,916		1,057,916		-
その他	314,109		260,094		271,545		11,450
<u>無形固定資産</u>	<u>1,291,382</u>	<u>2.5</u>	<u>1,072,180</u>	<u>2.0</u>	<u>1,207,218</u>	<u>2.2</u>	<u>135,038</u>
のれん	-		343,973		-		343,973
営業権	147,499		-		125,833		125,833
連結調整勘定	345,132		-		297,475		297,475
その他	798,749		728,206		783,909		55,703
<u>投資その他の資産</u>	<u>9,722,001</u>	<u>18.7</u>	<u>10,983,683</u>	<u>20.7</u>	<u>10,004,126</u>	<u>18.0</u>	<u>979,557</u>
投資有価証券	6,797,197		8,077,229		7,258,292		818,937
その他	2,932,445		2,917,709		2,753,470		164,238
貸倒引当金	7,640		11,255		7,636		3,618
資産合計	52,011,570	100.0	53,042,786	100.0	55,559,244	100.0	2,516,457

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減 (減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	-
流動負債	13,392,309	25.8	14,160,851	26.7	16,043,372	28.9	1,882,520
支払手形及び買掛金	7,492,232		7,084,319		8,855,036		1,770,716
短期借入金	1,541,530		1,456,660		1,456,660		-
未払法人税等	376,530		274,721		834,352		559,630
その他	3,982,016		5,345,150		4,897,323		447,827
固定負債	3,133,470	6.0	3,103,150	5.8	3,157,286	5.6	54,135
長期借入金	10,010		6,680		10,010		3,330
退職給付引当金	2,991,723		2,918,835		2,996,183		77,348
役員退職慰労引当金	131,736		177,635		151,092		26,542
負債合計	16,525,779	31.8	17,264,002	32.5	19,200,658	34.5	1,936,655
(少数株主持分)							
少数株主持分	214,768	0.4	-	-	259,819	0.5	-
(資本の部)							
資本金	14,336,875	27.6	-	-	14,336,875	25.8	-
資本剰余金	16,936,875	32.5	-	-	16,936,875	30.5	-
利益剰余金	3,686,451	7.1	-	-	4,264,819	7.7	-
その他有価証券評価差額金	467,620	0.9	-	-	688,429	1.2	-
為替換算調整勘定	137,671	0.3	-	-	108,687	0.2	-
自己株式	19,127	0.0	-	-	19,545	0.0	-
資本合計	35,271,022	67.8	-	-	36,098,765	65.0	-
負債、少数株主持分及び資本合計	52,011,570	100.0	-	-	55,559,244	100.0	-
(純資産の部)							
株主資本	-	-	34,894,618	65.8	-	-	
資本金	-		14,336,875		-	-	
資本剰余金	-		16,936,875		-	-	
利益剰余金	-		4,321,036		-	-	
自己株式	-		700,168		-	-	
評価・換算差額等	-	-	654,448	1.2	-	-	
その他有価証券評価差額金	-		418,452		-	-	
繰延ヘッジ損益	-		328,557		-	-	
為替換算調整勘定	-		92,561		-	-	
少数株主持分	-	-	229,716	0.5	-	-	
純資産合計	-	-	35,778,783	67.5	-	-	
負債純資産合計	-	-	53,042,786	100.0	-	-	

(2)中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増 減 (減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%	-		%
売 上 高	28,819,303	100.0	29,353,561	100.0	534,258	64,365,930	100.0
売 上 原 価	23,271,354	80.7	23,643,612	80.5	372,258	52,441,460	81.5
売 上 総 利 益	5,547,948	19.3	5,709,948	19.5	162,000	11,924,469	18.5
販売費及び一般管理費	5,296,773	18.4	5,242,424	17.9	54,349	10,688,211	16.6
営 業 利 益	251,174	0.9	467,524	1.6	216,350	1,236,257	1.9
営 業 外 収 益	145,341	0.5	130,951	0.5	14,390	412,923	0.6
受 取 利 息	7,665		16,533		8,868	18,309	
受 取 配 当 金	31,536		26,573		4,963	55,150	
投資有価証券売却益	27,378		715		26,662	67,517	
持分法による投資利益	-		27,186		27,186	41,219	
為 替 差 益	31,645		15,858		15,787	61,922	
会 社 設 備 使 用 料	25,525		25,182		343	53,862	
そ の 他	21,589		18,901		2,688	114,941	
営 業 外 費 用	169,960	0.6	21,665	0.1	148,295	98,480	0.1
支 払 利 息	8,403		8,060		342	15,238	
持分法による投資損失	148,013		-		148,013	-	
投資事業組合運用損	-		5,878		5,878	-	
そ の 他	13,543		7,726		5,817	83,242	
経 常 利 益	226,555	0.8	576,810	2.0	350,255	1,550,700	2.4
特 別 利 益	363,629	1.2	150,292	0.5	213,336	667,026	1.0
貸倒引当金戻入益	2,998		-		2,998	15,866	
投資有価証券売却益	360,630		150,292		210,337	636,926	
そ の 他	-		-		-	14,233	
特 別 損 失	65,613	0.2	139,460	0.5	73,847	443,893	0.6
過年度損益修正損	-		-		-	62,665	
固定資産除却損	33,358		7,167		26,190	184,321	
投資有価証券評価損	32,254		16,260		15,994	188,403	
特別退職金等	-		116,032		116,032	-	
そ の 他	-		-		-	8,503	
税金等調整前中間(当期)純利益	524,571	1.8	587,642	2.0	63,071	1,773,834	2.8
法人税、住民税及び事業税	300,951	1.1	209,345	0.7	91,606	844,975	1.3
法人税等調整額	44,054	0.2	113,633	0.4	157,688	115,715	0.1
少数株主利益又は少数株主損失()	39,551	0.1	19,098	0.1	58,649	24,034	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	228,122	0.8	283,762	1.0	55,639	1,020,539	1.6

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
<u>資 本 剰 余 金 期 首 残 高</u>	<u>16,936,875</u>	<u>16,936,875</u>
資 本 準 備 金 期 首 残 高	16,936,875	16,936,875
<u>資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高</u>	<u>16,936,875</u>	<u>16,936,875</u>
(利 益 剰 余 金 の 部)		
<u>利 益 剰 余 金 期 首 残 高</u>	<u>3,674,395</u>	<u>3,674,395</u>
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3,674,395	3,674,395
<u>利 益 剰 余 金 増 加 高</u>	<u>228,122</u>	<u>1,020,539</u>
中 間 (当 期) 純 利 益	228,122	1,020,539
<u>利 益 剰 余 金 減 少 高</u>	<u>216,066</u>	<u>430,114</u>
配 当 金	214,050	428,098
取 締 役 賞 与	2,015	2,015
<u>利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高</u>	<u>3,686,451</u>	<u>4,264,819</u>

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	4,264,819	19,545	35,519,023
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			214,045		214,045
役員賞与(注)			13,500		13,500
中間純利益			283,762		283,762
自己株式の取得				680,622	680,622
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	56,216	680,622	624,405
平成18年9月30日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	4,321,036	700,168	34,894,618

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	688,429	-	108,687	579,742	259,819	36,358,585
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						214,045
役員賞与(注)						13,500
中間純利益						283,762
自己株式の取得						680,622
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	269,976	328,557	16,126	74,706	30,102	44,603
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	269,976	328,557	16,126	74,706	30,102	579,801
平成18年9月30日残高 (千円)	418,452	328,557	92,561	654,448	229,716	35,778,783

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	524,571	587,642	1,773,834
2 減価償却費	706,345	566,877	1,381,333
3 のれん償却額	-	68,211	-
4 連結調整勘定償却額	47,657	-	95,314
5 貸倒引当金の増減額	2,998	465	15,866
6 退職給付引当金の増減額	26,250	77,348	30,710
7 役員退職慰労引当金の増減額	55,175	26,542	35,819
8 受取利息及び配当金	39,202	43,107	73,460
9 支払利息	8,403	8,060	15,238
10 持分法による投資損益	148,013	27,186	41,219
11 固定資産除却損	33,358	7,167	184,321
12 投資有価証券売却益	388,008	151,008	704,443
13 投資有価証券評価損	32,254	16,260	188,403
14 売上債権の増減額	595,196	5,950,317	3,924,397
15 たな卸資産の増減額	374,553	416,267	1,262,742
16 仕入債務の増減額	971,861	1,733,898	337,764
17 未払金等の増減額	211,147	108,538	1,473,721
18 前払費用の増減額	616,726	910,105	144,732
19 前受金の増減額	-	806,089	-
20 取締役賞与の支払額	3,952	13,500	3,952
21 その他資産・負債の増減額	543,161	213,667	63,645
小 計	766,512	5,175,542	500,175
22 受取利息及び配当金の受取額	37,129	45,102	68,450
23 支払利息の支払額	8,576	7,927	15,702
24 法人税等の支払額	115,178	747,638	332,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,138	4,465,079	780,167
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	200,000	-	200,000
2 有価証券の売却および償還による収入	-	-	205,512
3 有形固定資産の取得による支出	462,993	246,776	740,959
4 無形固定資産の取得による支出	139,409	103,501	329,712
5 投資有価証券の取得による支出	13,400	917,439	231,975
6 投資有価証券の売却による収入	1,734,268	212,758	2,221,536
7 関係会社株式の取得による支出	8,648	-	8,648
8 その他の投資の増減額	12,158	11,715	30,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	921,975	1,066,674	884,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	395,000	-	422,500
2 長期借入金の返済による支出	23,780	3,330	81,150
3 自己株式の取得による支出	-	680,622	-
4 配当金の支払額	214,050	214,045	428,098
5 少数株主による増資引受払込額	-	-	56,500
6 その他の財務活動による支出	213	-	631
財務活動によるキャッシュ・フロー	633,043	897,997	875,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,755	2,796	32,419
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	543,451	2,497,610	738,732
現金及び現金同等物期首残高	13,522,910	12,784,177	13,522,910
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	12,979,459	15,281,788	12,784,177

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p> <p>株式会社ディ・ストーム については、当中間連結 会計期間において株式の 一部を譲り受けたこと により、連結子会社に含め ております。</p> <p>前連結会計年度において 連結子会社でありました 日商テクノシステム株式 会社については、平成17 年6月1日付けで当社が 吸収合併(簡易合併)した ことにより連結子会社か ら外れております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p> <p>株式会社ディ・ストーム については、当連結会計 年度において株式の一部 を譲り受けたことによ り、連結子会社に含めて おります。</p> <p>前連結会計年度において 連結子会社でありました 日商テクノシステム株式 会社については、平成17 年6月1日付けで当社が 吸収合併(簡易合併)した ことにより連結子会社か ら外れております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。 なお在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 自社使用機械・賃貸機械 2～10年 その他 3～15年 無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年以内で均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産 商品・・・当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。 仕掛品・・・個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年以内で均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年以内で均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については原則として5年間で均等償却しております。		連結調整勘定については原則として5年間で均等償却しております。
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,220,509千円であります。 中間連結財務諸表規則の改定により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改定後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係わる会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、186,948千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「会社設備使用料」(前中間連結会計期間24,881千円)は営業外収益の合計の10/100以上となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間における「営業権」および「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前中間連結会計期間1,364千円)は営業外収益の合計の10/100以上となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前中間連結会計期間499,159千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の財務活動による支出」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 213千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
1 有形固定資産 減価償却累計額	減価償却 累計額	8,389,346	減価償却 累計額	8,115,204	減価償却 累計額	7,822,096
2 中間連結会計期間 末日満期手形			<p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,918千円</p>			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料諸手当 2,390,977千円 退職給付費用 205,556千円 役員退職慰労 28,124千円 引当金繰入額 賃借料 579,900千円 事務委託費 404,672千円 連結調整勘定 償却額 47,657千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械12,902千円 であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料諸手当 2,404,089千円 退職給付費用 183,530千円 役員退職慰労 30,842千円 引当金繰入額 賃借料 585,936千円 事務委託費 400,801千円 のれん償却額 68,211千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械4,793千円 であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料諸手当 4,911,960千円 退職給付費用 405,153千円 役員退職慰労 52,460千円 引当金繰入額 賃借料 1,145,780千円 事務委託費 825,651千円 連結調整勘定 償却額 95,314千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械94,776千 円、ソフトウェア54,911千円 であります。</p> <p>3 過年度損益修正損は、主に過 年度の営業原価の修正であり ます。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,551,000	-	-	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,621	728,722	-	740,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株

単元未満株式の買取りによる増加 222株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,045	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208,579	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)	(平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 7,993,315千円	現金及び預金勘定 10,935,989千円	現金及び預金勘定 9,278,514千円
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,986,143千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,345,799千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,505,663千円
	現金及び現金同等物 12,979,459千円	現金及び現金同等物 15,281,788千円	現金及び現金同等物 12,784,177千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借手側)	(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額	(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額	(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,544,766</td> <td>656,286</td> <td>888,479</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>358,782</td> <td>157,224</td> <td>201,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,903,548</td> <td>813,511</td> <td>1,090,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,544,766	656,286	888,479	ソフト ウェア	358,782	157,224	201,557	合計	1,903,548	813,511	1,090,037	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,619,740</td> <td>1,004,604</td> <td>615,135</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>358,782</td> <td>259,593</td> <td>99,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,978,522</td> <td>1,264,198</td> <td>714,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,619,740	1,004,604	615,135	ソフト ウェア	358,782	259,593	99,188	合計	1,978,522	1,264,198	714,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,562,937</td> <td>845,317</td> <td>717,619</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>358,782</td> <td>215,354</td> <td>143,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,921,719</td> <td>1,060,671</td> <td>861,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,562,937	845,317	717,619	ソフト ウェア	358,782	215,354	143,427	合計	1,921,719	1,060,671	861,047
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	工具器具 及び備品	1,544,766	656,286	888,479																																															
ソフト ウェア	358,782	157,224	201,557																																																
合計	1,903,548	813,511	1,090,037																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																
工具器具 及び備品	1,619,740	1,004,604	615,135																																																
ソフト ウェア	358,782	259,593	99,188																																																
合計	1,978,522	1,264,198	714,324																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
工具器具 及び備品	1,562,937	845,317	717,619																																																
ソフト ウェア	358,782	215,354	143,427																																																
合計	1,921,719	1,060,671	861,047																																																
(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>473,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>629,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,102,684千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	473,572千円	1年超	629,111千円	合計	1,102,684千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>487,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,430千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	487,151千円	1年超	250,430千円	合計	737,581千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>481,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	481,753千円	1年超	405,829千円	合計	887,582千円																														
1年内	473,572千円																																																		
1年超	629,111千円																																																		
合計	1,102,684千円																																																		
1年内	487,151千円																																																		
1年超	250,430千円																																																		
合計	737,581千円																																																		
1年内	481,753千円																																																		
1年超	405,829千円																																																		
合計	887,582千円																																																		
(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利 息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>250,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>236,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>17,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	250,259千円	減価償却費 相当額	236,437千円	支払利息 相当額	17,037千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>254,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>240,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>10,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	254,730千円	減価償却費 相当額	240,908千円	支払利息 相当額	10,543千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>501,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>473,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>30,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	501,422千円	減価償却費 相当額	473,198千円	支払利息 相当額	30,856千円																														
支払リース 料	250,259千円																																																		
減価償却費 相当額	236,437千円																																																		
支払利息 相当額	17,037千円																																																		
支払リース 料	254,730千円																																																		
減価償却費 相当額	240,908千円																																																		
支払利息 相当額	10,543千円																																																		
支払リース 料	501,422千円																																																		
減価償却費 相当額	473,198千円																																																		
支払利息 相当額	30,856千円																																																		
(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額と し、各期への配分方法 については、利息法 (取得価額相当額合計 のうち387,840千円に ついては支払利子込み 法)によっております。	(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額と し、各期への配分方法 については、利息法 (取得価額相当額合計 のうち462,814千円に ついては支払利子込み 法)によっております。	(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額と し、各期への配分方法 については、利息法 (取得価額相当額合計 のうち、406,010千円 については支払利子込 み法)によっております。																																																	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
(貸手側)	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,279,574</td> <td>596,519</td> <td>683,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>156,916</td> <td>194,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630,740</td> <td>753,439</td> <td>877,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>407,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>218,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>201,081千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054	ソフトウェア	351,166	156,916	194,249	合計	1,630,740	753,439	877,303	1年内	407,114千円	1年超	520,141千円	合計	927,255千円	受取リース料	218,530千円	減価償却費	201,081千円	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>795,137</td> <td>395,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>249,849</td> <td>94,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,908</td> <td>1,044,986</td> <td>489,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>403,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>201,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>185,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604	ソフトウェア	344,166	249,849	94,316	合計	1,534,908	1,044,986	489,921	1年内	403,145千円	1年超	119,592千円	合計	522,737千円	受取リース料	201,572千円	減価償却費	185,750千円	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>653,048</td> <td>537,694</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>213,828</td> <td>137,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,541,908</td> <td>866,876</td> <td>675,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>403,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>318,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>424,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>389,462千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694	ソフトウェア	351,166	213,828	137,337	合計	1,541,908	866,876	675,031	1年内	403,145千円	1年超	318,568千円	合計	721,713千円	受取リース料	424,072千円	減価償却費	389,462千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054																																																																														
ソフトウェア	351,166	156,916	194,249																																																																														
合計	1,630,740	753,439	877,303																																																																														
1年内	407,114千円																																																																																
1年超	520,141千円																																																																																
合計	927,255千円																																																																																
受取リース料	218,530千円																																																																																
減価償却費	201,081千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604																																																																														
ソフトウェア	344,166	249,849	94,316																																																																														
合計	1,534,908	1,044,986	489,921																																																																														
1年内	403,145千円																																																																																
1年超	119,592千円																																																																																
合計	522,737千円																																																																																
受取リース料	201,572千円																																																																																
減価償却費	185,750千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694																																																																														
ソフトウェア	351,166	213,828	137,337																																																																														
合計	1,541,908	866,876	675,031																																																																														
1年内	403,145千円																																																																																
1年超	318,568千円																																																																																
合計	721,713千円																																																																																
受取リース料	424,072千円																																																																																
減価償却費	389,462千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,911,565	3,688,698	777,133
(2) その他	300,000	306,007	6,007
計	3,211,565	3,994,705	783,140

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,493,939
マネー・マネジメント・ファンド	20,166
中期国債ファンド	1,160,616
コマーシャルペーパー	2,999,271
売掛債権信託受益権	700,000
(2)関連会社株式	1,427,610
(3)投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	186,948
合計	7,988,550

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,254千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,992,411	4,587,077	594,666
計	3,992,411	4,587,077	594,666

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,471,371
マネー・マネジメント・ファンド	20,180
中期国債ファンド	10,020
コマーシャルペーパー	3,996,076
手形債権信託受益権	319,522
(2)関連会社株式	1,686,706
(3)投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	332,074
合計	7,835,951

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,260千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,772,080	3,833,801	1,061,721
計	2,772,080	3,833,801	1,061,721

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,453,558
マネー・マネジメント・ファンド	20,168
中期国債ファンド	10,014
コマーシャル・ペーパー	2,998,674
手形債権信託受益権	476,808
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	337,606
(2) 関係会社株式	1,633,326
合計	6,930,154

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,818,169	1,133	28,819,303	-	28,819,303
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	123	4,580,129	4,580,253	(4,580,253)	-
計	28,818,293	4,581,263	33,399,556	(4,580,253)	28,819,303
営業費用	28,564,033	4,586,349	33,150,383	(4,582,254)	28,568,128
営業利益又は営業 損失()	254,259	5,085	249,173	2,000	251,174

(注) すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,379,584	1,114	3,972,862	29,353,561	-	29,353,561
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,956,175	3,907,273	10,171	7,873,620	(7,873,620)	-
計	29,335,760	3,908,387	3,983,034	37,227,182	(7,873,620)	29,353,561
営業費用	28,844,987	3,902,958	4,005,443	36,753,389	(7,867,352)	28,886,036
営業利益又は営業 損失()	490,772	5,429	22,409	473,792	(6,268)	467,524

(注) 1. 従来、「日本」に含めていたアジア地域につきましては、全セグメントの売上高の10%以上となったため、当中間連結会計期間より「アジア」として新たに区分しております。

なお、前中間連結会計期間において「日本」の区分に含まれている「アジア」の売上高合計は112,035千円、営業費用は121,439千円、営業損失は9,403千円であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、中国

4. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,359,907	6,022	64,365,930		64,365,930
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	489	9,751,548	9,752,038	(9,752,038)	
計	64,360,397	9,757,571	74,117,968	(9,752,038)	64,365,930
営業費用	63,168,534	9,733,398	72,901,932	(9,772,260)	63,129,672
営業利益	1,191,863	24,172	1,216,035	20,222	1,236,257

(注) すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,016,023	353,361	5,369,384
連結売上高(千円)			28,819,303
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	1.2	18.6

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : ドイツ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,475,120	722,842	5,197,962
連結売上高(千円)			29,353,561
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2%	2.5%	17.7%

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : ドイツ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	12,382,166	538,559	12,920,725
連結売上高(千円)			64,365,930
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	0.9	20.1

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : ドイツ、イギリス、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235円85銭	1,278円25銭	1,264円40銭
1株当たり中間(当期)純利益	7円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないことから、記載しておりません。	10円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないことから、記載しておりません。	35円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないことから、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		35,778,783	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		229,716	
(うち少数株主持分(千円))		(229,716)	
普通株式に係る純資産額(千円)		35,549,066	
普通株式の発行済株式数(千株)		28,551	
普通株式の自己株式数(千株)		740	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		27,810	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	228,122	283,762	1,020,539
普通株主に帰属しない金額(千円)			13,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))			(13,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	228,122	283,762	1,007,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,539	28,296	28,539

(受注及び販売の状況)

1. 受注実績

当中間連結会計期間における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション/サービス関連部門	20,370	4.6	6,999	9.5
エレクトロニクス関連部門	9,013	16.0	2,683	46.2
合計	29,384	2.7	9,682	17.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

2. 販売実績

当中間連結会計期間における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション/サービス関連部門	18,655	1.0
エレクトロニクス関連部門	10,698	3.3
合計	29,353	1.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれも100分の10未満の相手先しかありませんので、記載を省略しております。